



Creating for the Future



昭和電線グループ 第3四半期決算およびESG説明会

昭和電線ホールディングス（株） 東証一部（5805）

本日のアジェンダとスピーカー

1. 第3四半期決算の概要



代表取締役社長・取締役会議長
グループCEO
長谷川 隆代

2. SWCCのESGの取り組み



常務執行役員
山口 太

3. 社外取締役から見た SWCCのガバナンス



社外取締役
監査等委員会委員長
戸川 清

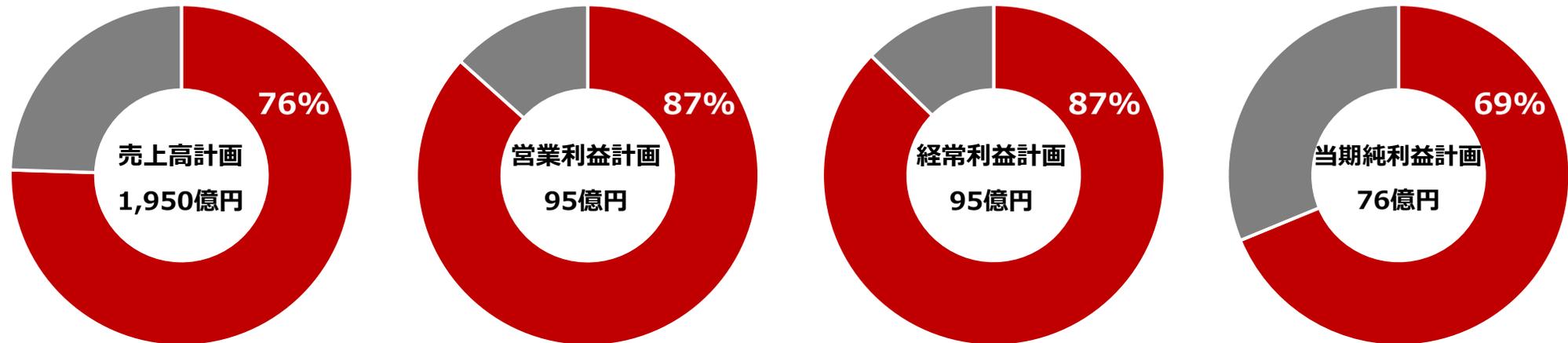
第3 四半期決算 概要

2022年3月期 第3四半期決算総括

業績：原材料価格高騰の影響があったものの前年同期比で増収・増益

- エネルギー・インフラ事業**：建設関連向けは需要が減少する中で大口案件向け出荷もあり堅調に推移したものの石化製品等の原材料価格高騰の影響が顕在化。電力インフラ向け需要は引き続き旺盛。
- 通信・産業用デバイス事業**：産業用デバイスは前年同期比で需要が回復。通信インフラ向けは5G需要等があったものの、建設関連向けでは需要の減少と原材料価格高騰の影響あり。
- 電装・コンポーネンツ事業**：自動車減産の影響があったものの、前年同期比で自動車および電子部品向け高機能製品の需要は回復。また、銅価上昇の影響もあり。

3Q進捗率（売上高/営業利益/経常利益/四半期純利益）



3Q 連結損益計算書

- 原材料価格高騰や物流価格高騰の影響を受けながらも業績は想定どおりに推移し、前年同期比で増収・増益となった。

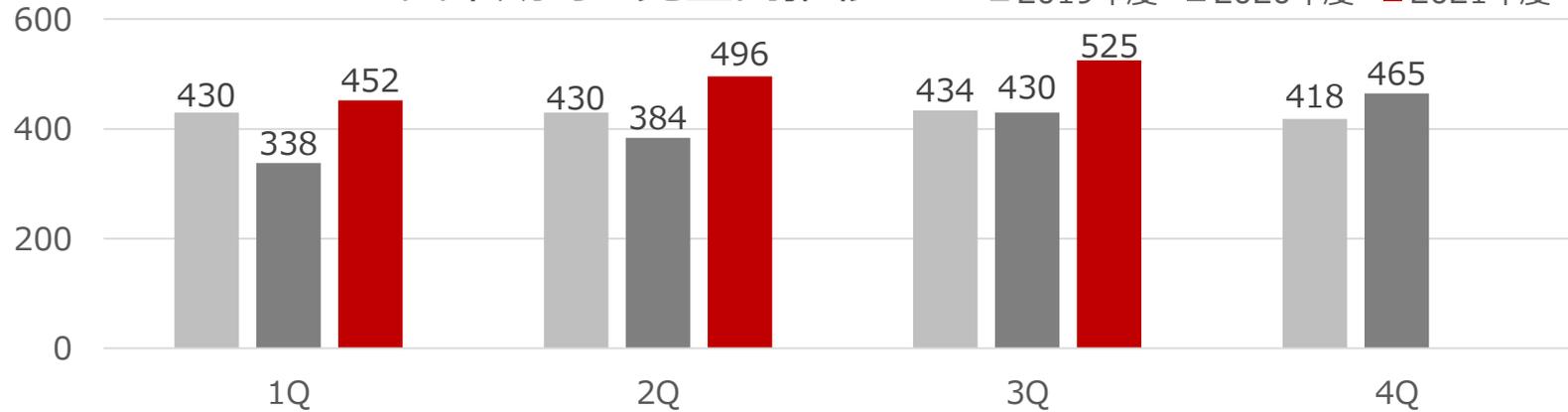
(単位：億円)	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	構成 %	前年同期比増減率 %
売上高	1,293	1,152	1,472	—	27.8%
売上総利益	179	155	191	13.0%	23.9%
営業利益	68	51	82	5.6%	62.2%
経常利益	63	53	83	5.6%	57.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	46	35	52	3.5%	51.1%

四半期業績推移

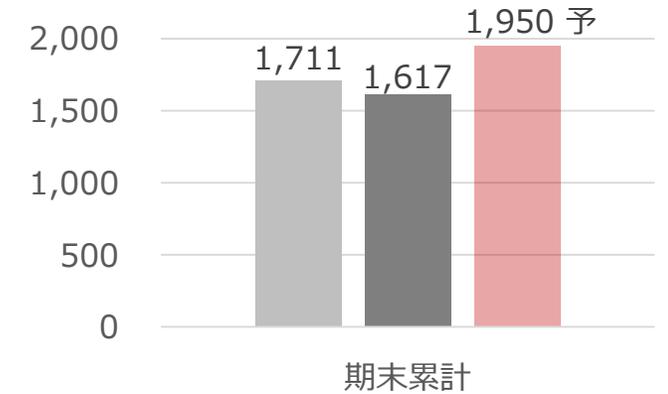
(単位：億円)

四半期毎の売上高推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



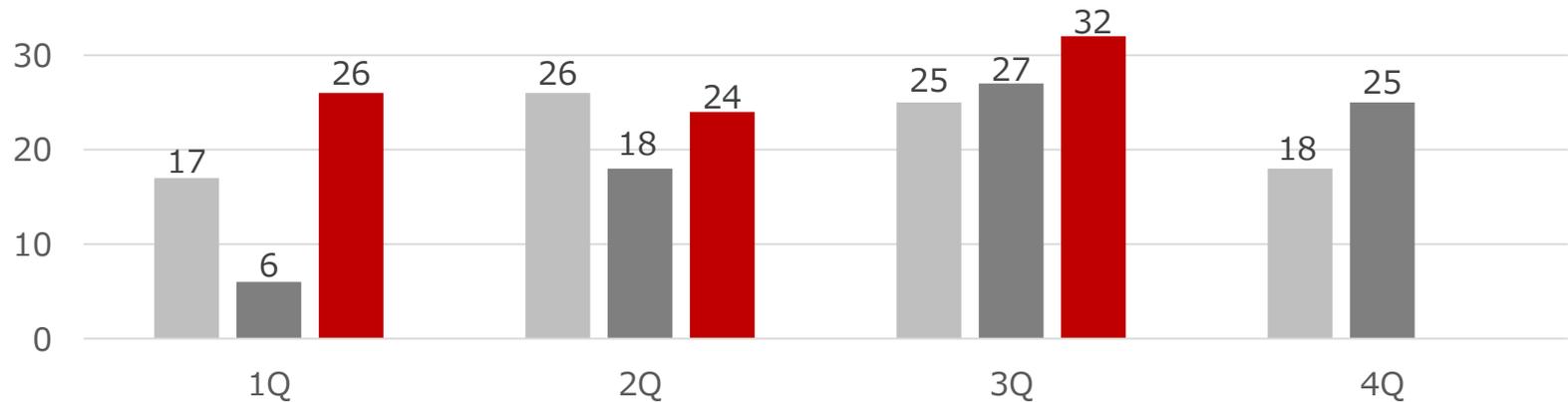
期末累計の売上高推移



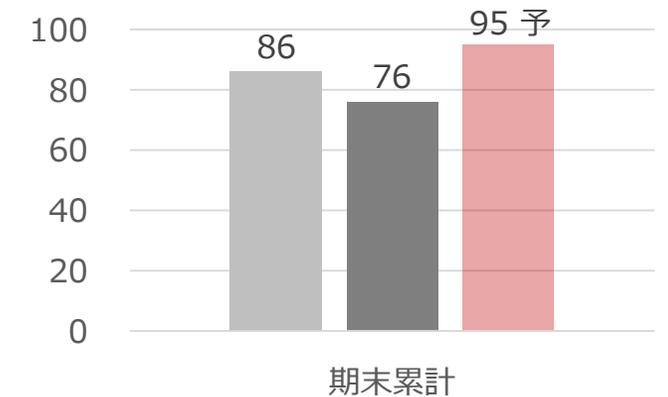
(単位：億円)

四半期毎の営業利益推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



期末累計の営業利益推移



セグメント情報 (過去3期比較)

- エネルギー・インフラ事業と電装・コンポーネンツ事業は増収増益、
通信・産業用デバイス事業は増収減益となった。

(単位：億円)	2019年度 3Q実績		2020年度 3Q実績		2021年度 3Q実績	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)
エネルギー・インフラ事業	667	48 (7.2%)	618	35 (5.7%)	782	54 (6.9%)
通信・産業用デバイス事業	229	20 (8.6%)	197	15 (7.7%)	220	13 (6.0%)
電装・コンポーネンツ事業	362	3 (0.9%)	304	5 (1.6%)	441	21 (4.7%)
その他 (内 新規事業)	36 (22)	△4 (△1)	33 (23)	△4 (△0)	29 (20)	△6 (△0)
合計	1,293	68 (5.2%)	1,152	51 (4.4%)	1,472	82 (5.6%)

2022年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

中期経営計画の数値目標（KPI）の前倒し達成に向け、足元の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当予想を1株当たり10円増配の50円に修正することといたしました。

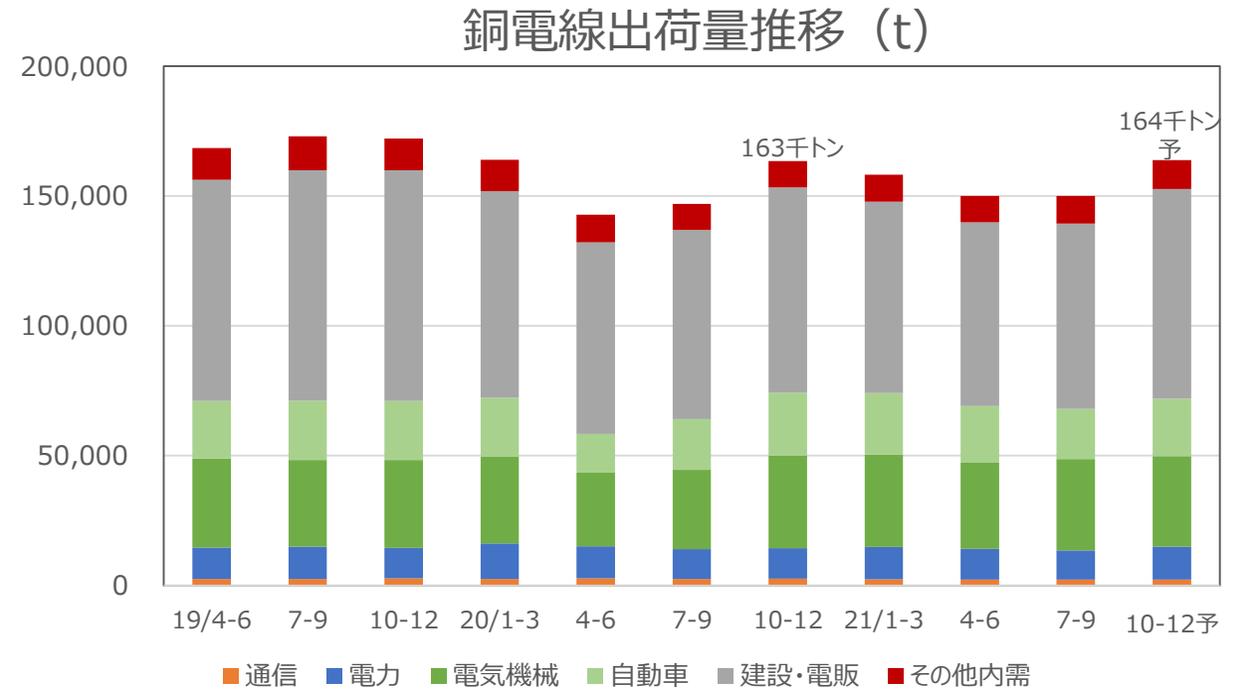
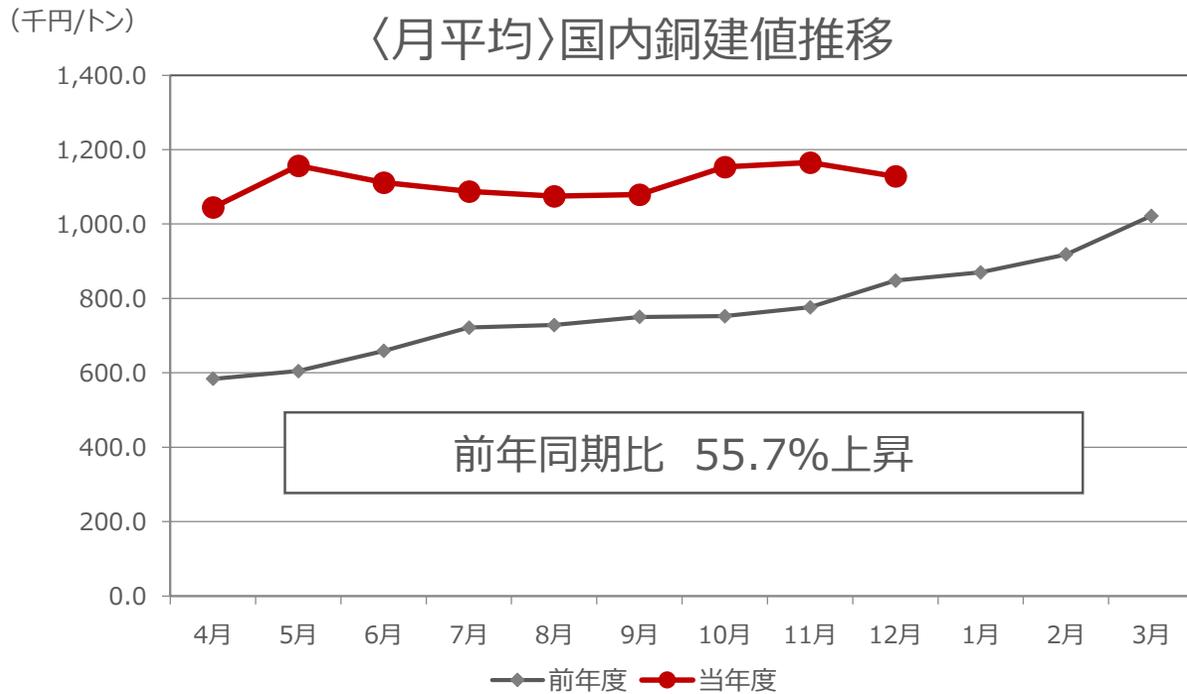
この金額は現中期経営計画2022年度の目標額に相当します。

引き続き、収益力を高め、財務体質の改善を図り、安定継続した配当に努めてまいります。

	年間配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
前回発表予想	—	40.00円	40.00円	16%
今回発表予想		50.00円	50.00円	20%
当期実績	0.00円	—	—	—
(ご参考)前期の 1株当たり配当金実績	0.00円	20.00円	20.00円	12%

国内銅建値／銅電線出荷量の推移

- 国内銅建値は、高止まりが継続。
- 国内の銅電線出荷量は、建設・電販の回復が弱いものの電気機械・自動車を中心に回復基調。
(前年度比2.2%増)



原材料価格高騰に対する当社の対応

【当社の対応】

- 当社は顧客への価格転嫁を継続的に実施。
- 業界全体でも価格転嫁が進む。

【原材料価格高騰】

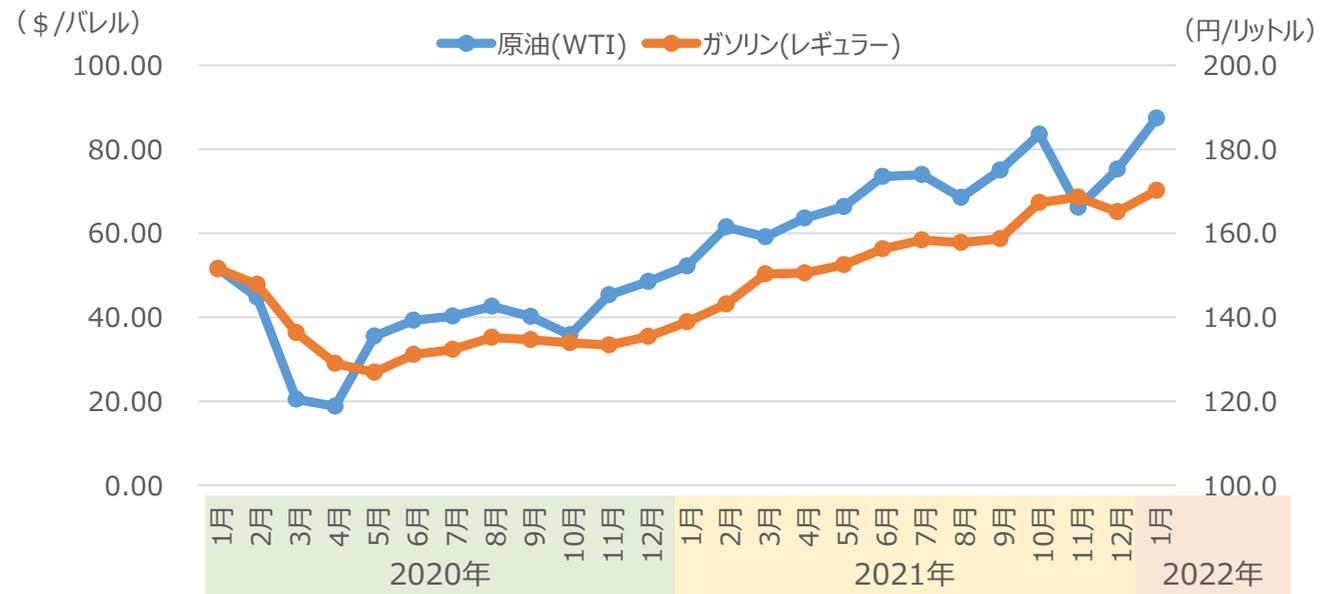
- 原油価格上昇の影響により石化製品が高騰。
- ガソリン価格上昇の影響により物流価格が高騰。

● 新聞報道

2022/1/25付 日本経済新聞 朝刊
国内の電線価格、原料高波及で上昇

※著作権のため記事内容割愛

● 原油およびガソリン価格の推移



出所：資源エネルギー庁

SWCCのESGの取り組み

ESG経営上の重点項目 / 社会課題解決型ビジネスの促進

経営理念である「信頼」を基軸に以下の重点項目に注力し、事業で培った技術と経験を活かして社会課題解決型ビジネスを促進、持続的な社会の実現と企業価値向上を目指します。

ステークホルダーの期待	非常に高い	社会課題解決型ビジネスの促進 ROIC・営業利益 気候変動 温室効果ガス排出量 環境保全 産業廃棄物埋立率 ダイバーシティ&インクルージョン 女性管理職総合職数
	かなり高い	地域との共生 コーポレートガバナンス 社会・環境コンプライアンス
	高い	働き方改革・DXによる生産性向上 労働安全衛生
		高い かなり高い 非常に高い
事業としての重要度		

環境・エネルギー

再生可能エネルギーの促進

防災・インフラ

都市のレジリエンス強化

生活・モビリティ

高効率EVモーター実現

安全快適な自動運転

教育・人材育成

労働人口不足の解決

医療・健康

医療環境の充実

CO₂排出削減の取り組み

グリーン化に貢献する主な製品群

圧倒的にコンパクト

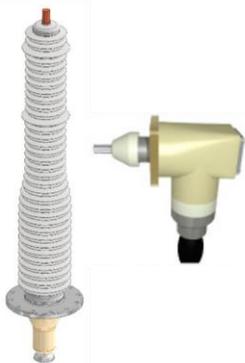
SICONEX

環境にやさしい

再生可能エネルギーに貢献

工期が短縮できる

省カ化がはかれる



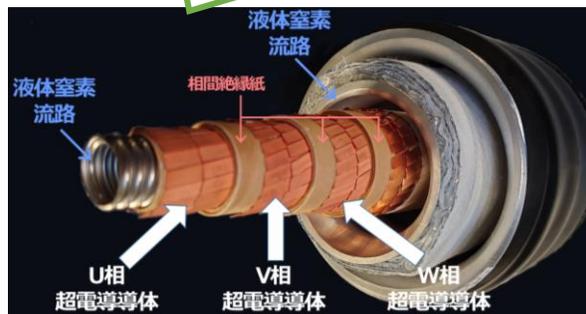
エネルギーインフラ

新規

通信・産業用デバイス

電装・コンポーネンツ

30MW以上の大規模電力利用プラント内に超電導ケーブル1km適用時、年間CO₂排出量554 ton削減



三相同軸型超電導ケーブル

再生可能エネルギーの利用

カーボンニュートラルな都市ガスの導入

三重事業所
燃料由来の
年間CO₂排出量
の約30%を削減



昭和電線ケーブルシステム株式会社（三重事業所）
昭和電線ユニマック株式会社（本社・工場）

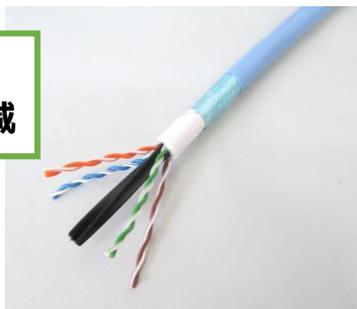
PPAモデルによる再生可能エネルギーの導入



愛知工場の
年間CO₂排出量
の約15%削減

昭和電線ケーブルシステム株式会社（愛知工場）

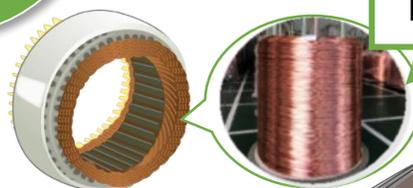
積載効率1.5倍を実現
輸送時のCO₂排出削減



LANケーブル
「TPCC® 6A(10Gigaコイル)」

駆動モーター

高効率
EVモーター実現

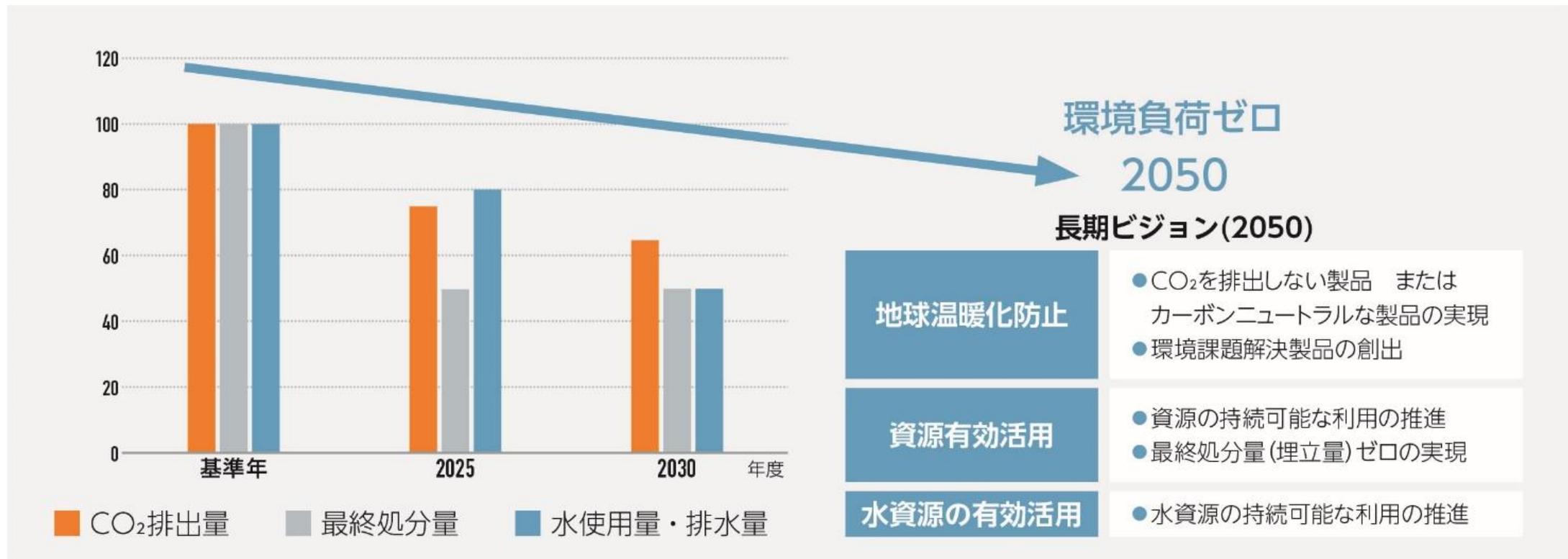


高機能無酸素銅
MiDIP®



Green Plan 2050(環境中長期計画)

2050年環境負荷ゼロをキーワードに、長期ビジョンを掲げています。
達成に向けて、社内インフラの変革を促し、環境配慮と経済性の両立に向けた取り組みを進めています。



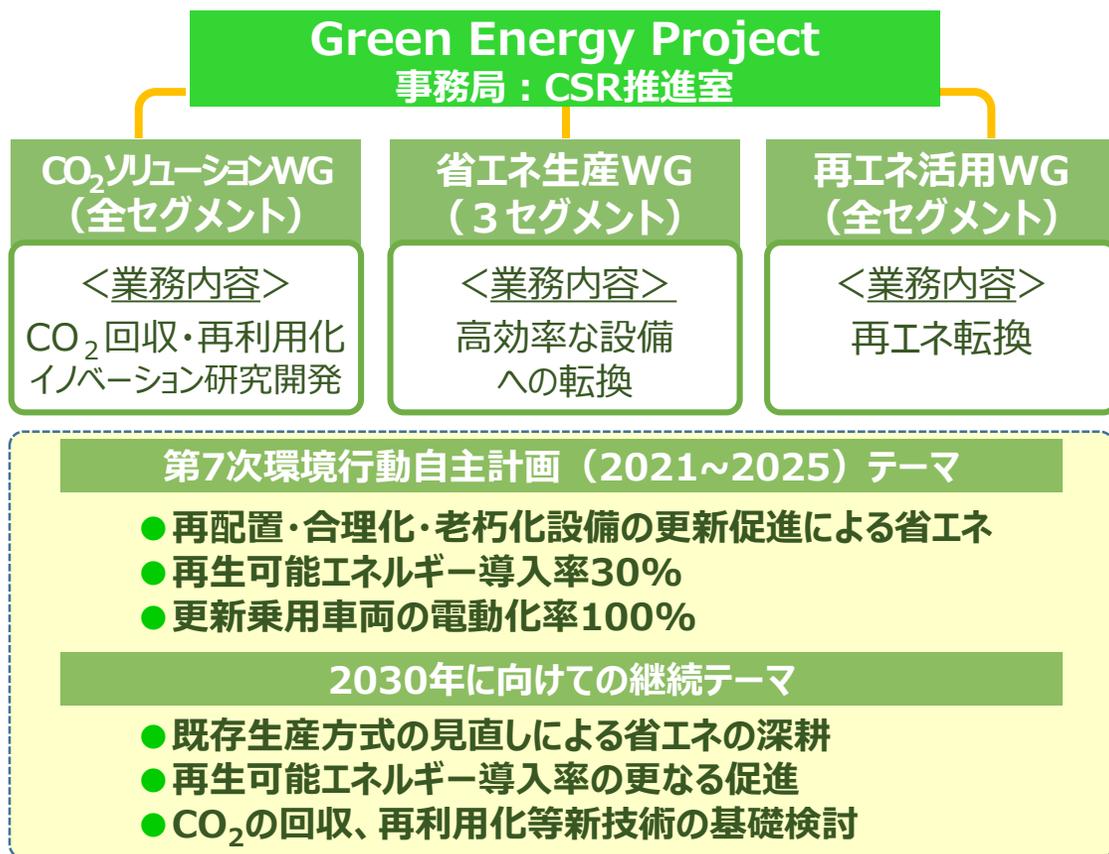
第7次環境自主行動計画（2021～2025年度）

「Green Plan 2050」達成に向けて5カ年ごとに計画を作成。国内全事業を対象に「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「水資源の有効活用」と目的別に目標値を掲げています。

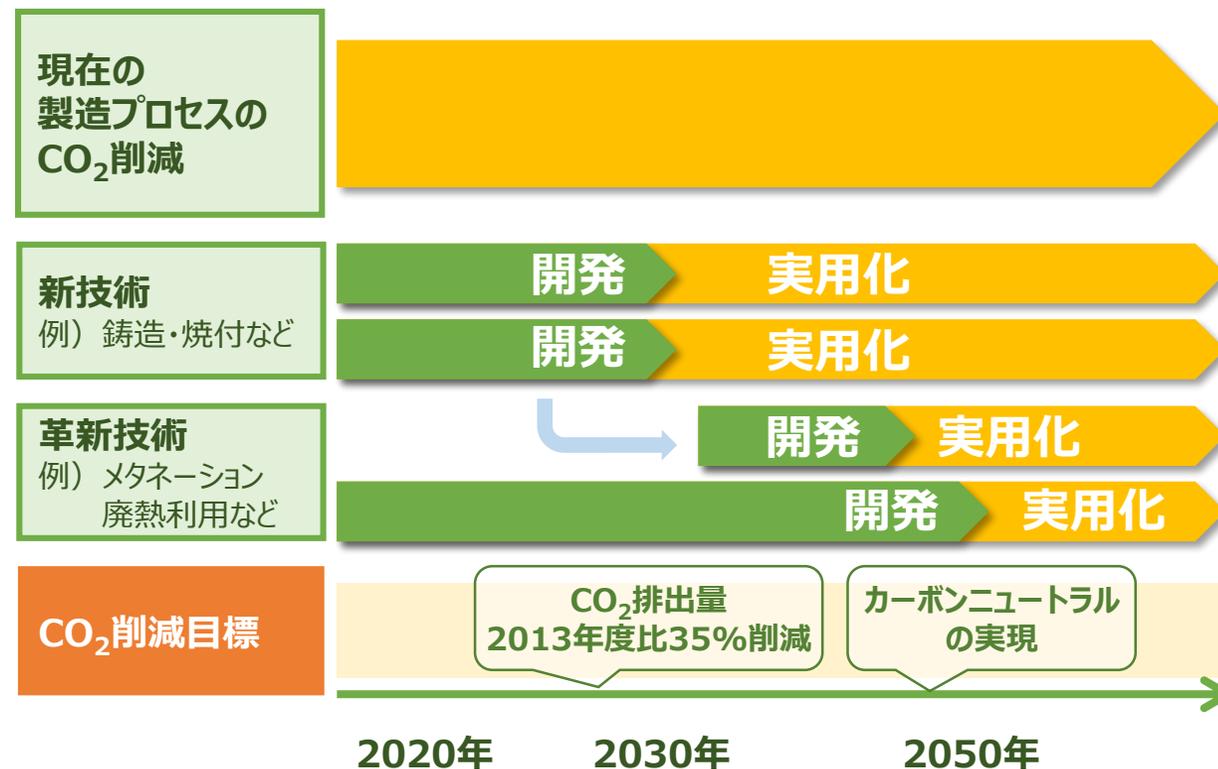
環境目的	活動項目	到達目標または指標
地球温暖化防止  	省エネルギー（CO ₂ 削減）	2013年度実績を基準として、2025年度までにCO ₂ 排出量（Scope1+Scope2）を 25%削減 する。
資源の有効活用 	廃棄物の排出量削減	2018年度実績を基準として、2025年度までに全拠点の排出量を 5%削減 する。
	資源循環の推進	2018年度実績を基準として、2025年度までに製造10拠点より排出される廃棄物の最終処分量（埋立量）を 50%削減 する。
	プラスチック使用量の削減 	『プラスチック使用ガイドライン』による。
水資源の有効活用  	水使用量の削減	2018年度実績を基準として、2025年度までに水使用量を 20%削減 する。
その他	有害化学物質の使用削減	『グリーン調達ガイドライン』による。
	環境貢献製品の拡大	『環境貢献製品ガイドライン』による。
	生物多様性への貢献	『生物多様性の保全ガイドライン』による。

「Green Energy Project」

製造段階においてさらなるエネルギー使用量低減を目指す、全社横断的なプロジェクトチーム「Green Energy Project」を設立。中長期計画達成に向け環境配慮と経済性の両立を目指します。

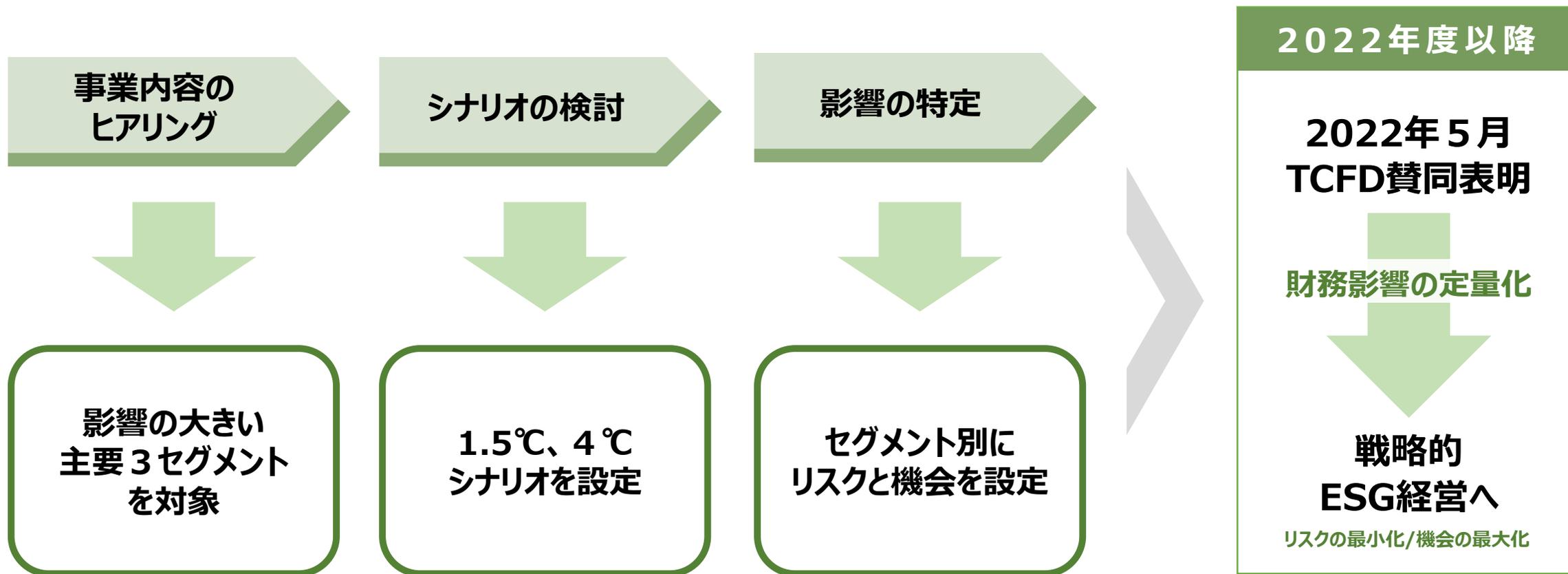


地球温暖化防止ロードマップ^o



気候変動課題解決に向けたTCFDシナリオ分析の活用

今年度、複数シナリオ下における気候関連の「リスク」と「機会」をセグメント別に特定。
来期以降、2022年5月TCFD賛同を表明し、財務影響の定量化を行います。



ダイバーシティマネジメントとサステナブル人材育成の取り組み

働き手不足の深刻化が見込まれる中、従業員の属性や働く条件の違いなど多様な個性を柔軟に受け入れ、活かして適応できる組織作りを進めつつ、サステナブルな人材育成に取り組んでいます。

シニア人材活躍制度

定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供する制度。

キャリア設定パターン

① 一般シニア制度

対象：総合職・技能職・一般職

② 専門職制度

対象：総合管理職相当

③ ショートタイム勤務（副業可）

対象：総合職・技能職・一般職

④ 転進支援制度

対象：総合職

女性活躍推進

2021年4月社長直轄の女性活躍推進プロジェクトを発足。意識調査をもとに制度や教育改革を加速。

2026年度までの目標

管理職の割合8%
(2020年度対比約2倍)

課長職以上の割合10%
(2020年度対比約7倍)



#HereWeGo203030

2022年2月女性活躍の先進企業として評価「SMBCなでしこ融資」認定取得 ⇒



健康経営の推進

健康経営戦略MAPを活用し、従業員エンゲージメントを高め、着実に当社の健康課題を解決。

健康投資

健康投資効果

労働生産性・創造性の向上

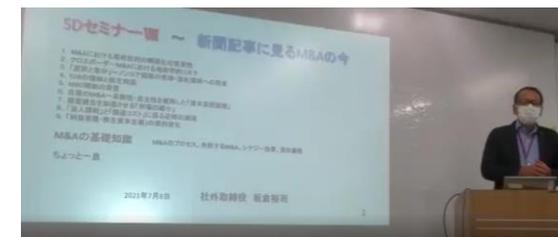
2年連続で、健康経営優良法人に認定 ⇒



人材開発への取り組み

従業員の力は会社の力という考えのもとに階層別に教育・研修制度を運営。

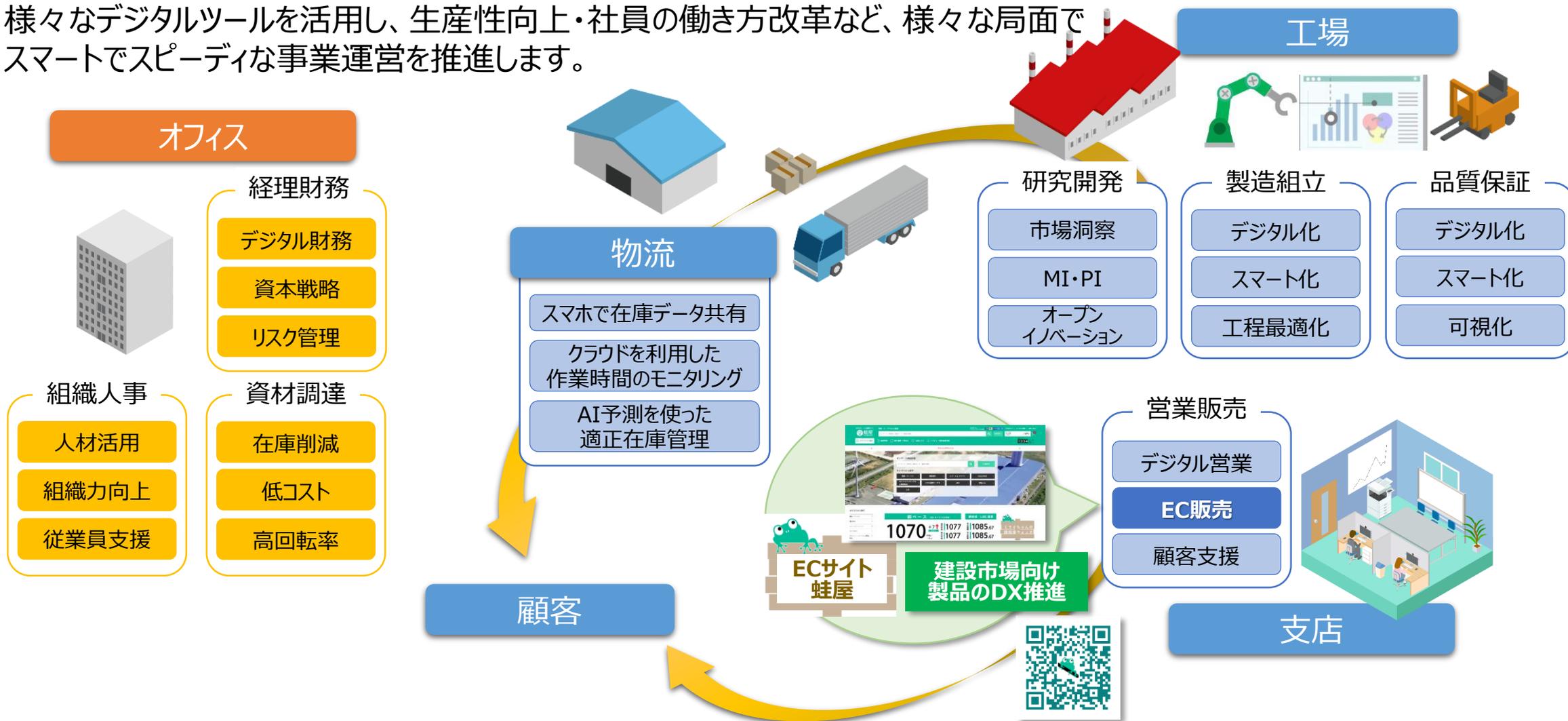
- 次世代経営者サクセッションプラン
- SDセミナー
- ネクストリーダー研修
- 次世代経営者育成研修
- 異業種交流研修



社外取締役によるSDセミナーの開催

DX推進による企業価値向上の取り組み

様々なデジタルツールを活用し、生産性向上・社員の働き方改革など、様々な局面でスマートでスピーディな事業運営を推進します。



ガバナンスの変遷と現在の体制

2019年度より監査等委員会設置会社へ移行。2020年度からは監査等委員である取締役4名中の3名を社外取締役とすることで、経営への助言機能およびモニタリング機能を強化しています。

■ ガバナンスの変遷

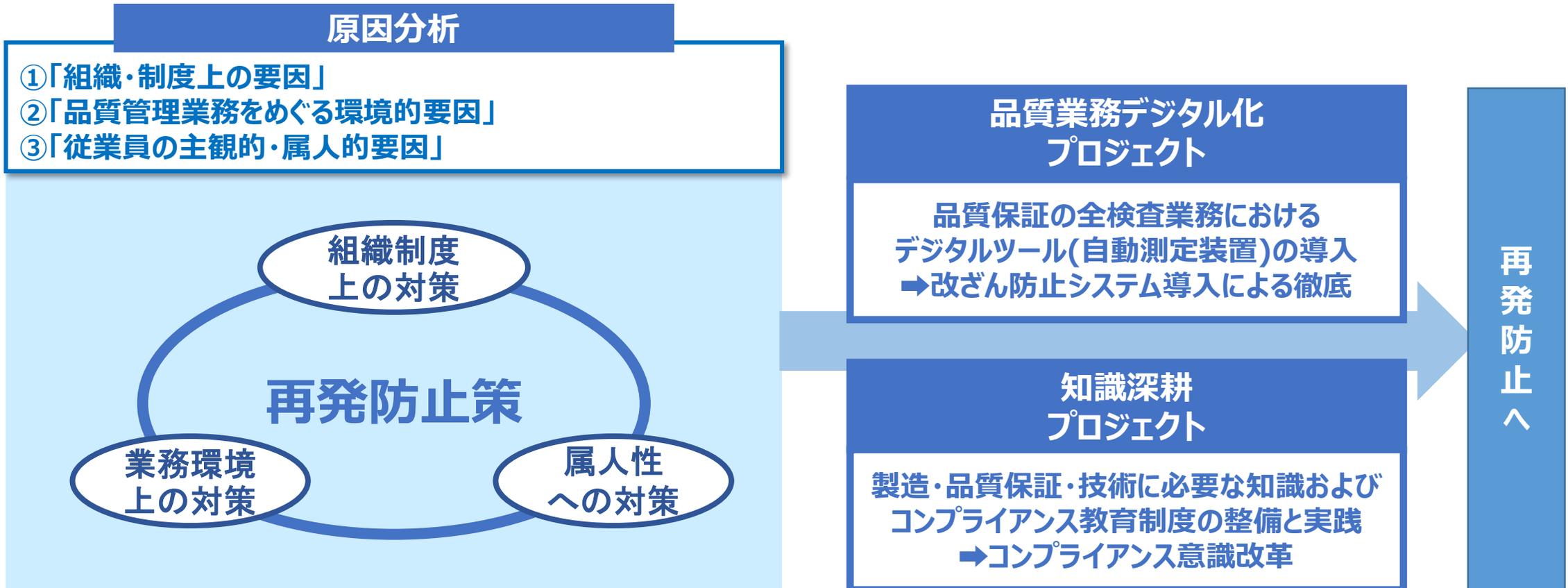
年	2006	2016	2018	2019	2020	2021
機関設計	監査役会設置会社（～2019年6月）			監査等委員会設置会社（2019年6月～）		
役員数合計	13	14	10	7	7	7
取締役員数	9	10	7	7	7	7
社外取締役数	0	2	2	3	3	3
監査役員数	4	4	3	—	—	—
社外監査役数	3	3	2	—	—	—
トピックス	・持株会社化	・社外取締役の選任 (2015年6月～)	・指名委員会の設置(2018年12月) ・報酬委員会の設置(2018年12月) ・取締役会の実効性評価開始	・執行役員の権限強化(2019年4月) ・グループCEO設置(2019年6月～) ・取締役の役位廃止 ・相談役制度廃止	・取締役会議長設置(2020年4月～) ・譲渡制限付株式報酬制度の導入	

※上記人数は、3月末時点となります。

取締役会 2020年度 20回 開催 / **監査等委員会** 2020年度 17回 開催
指名委員会 2020年度 16回 開催 / **報酬委員会** 2020年度 9回 開催 / **リスクマネジメント委員会** 2020年度 3回 開催

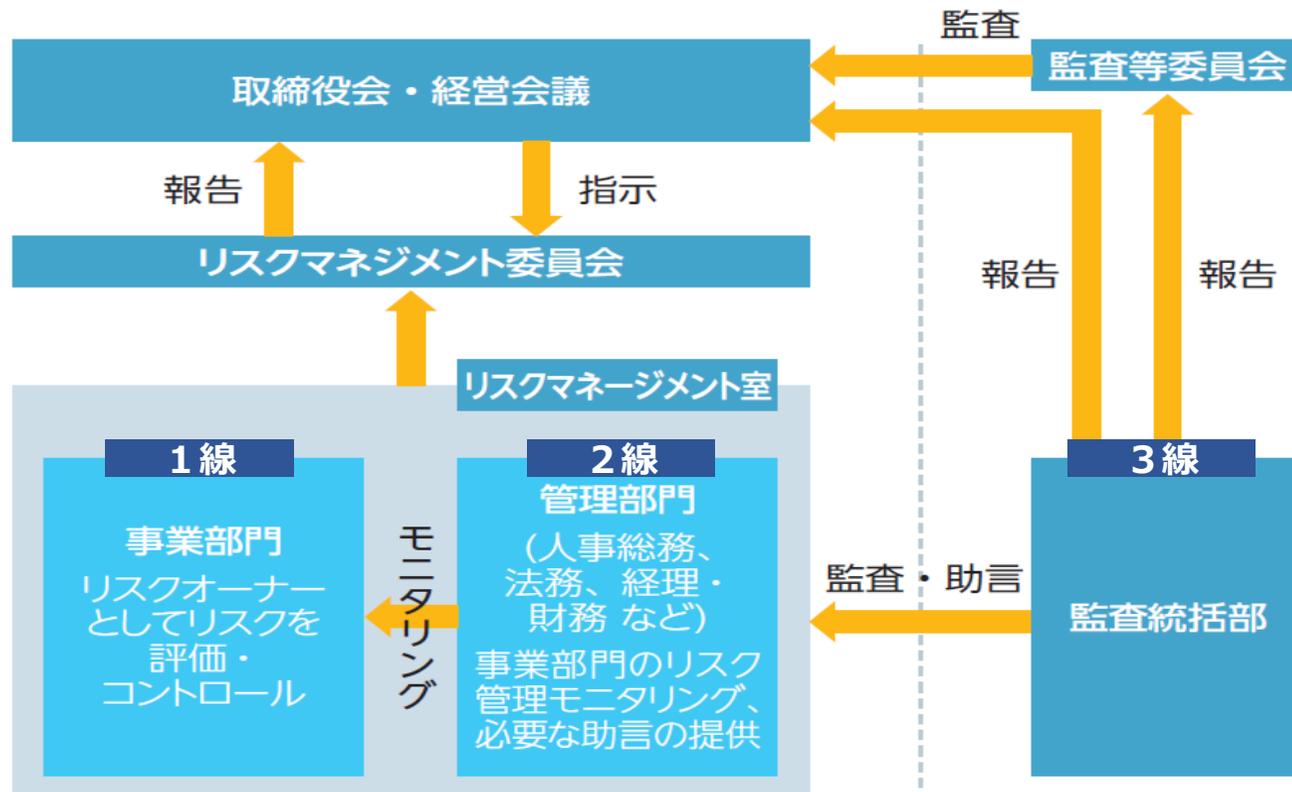
新たな品質管理体制

外部から指摘を受けた調査対象製品について、改めて客観的な調査を行うために、外部の専門家である弁護士を委員長とする委員会による調査を実施。調査結果をもとに、原因分析を行い、以下の再発防止策を新たに実行しています。



リスクマネジメント

事業部門（第1線）、管理部門（第2線）、監査部門（第3線）の3つのディフェンスラインによる全社的リスクマネジメントを展開。グループCEOを委員長とするリスクマネジメント委員会で、リスク評価・リスクマネジメント計画・対応策・年間を通じたリスク施策の進捗管理を実施。



21年度の新たな取り組み

● HD各部署対象リスクモニタリングの実施

リスクマネジメントの高度化を目指し、本社各部署を対象にリスクモニタリングを実施。

【主な議題】

金利リスク／為替リスク／与信リスク
銅価格変動リスク／人財リスク／
サプライチェーンリスク／安全・環境・品質リスク
サイバー攻撃リスク／情報漏洩リスク etc.

● グループ与信管理体制の強化

コロナ禍の不透明な経済、経営環境を踏まえ、取引先の与信管理を強化

社外取締役から見た SWCCのガバナンス

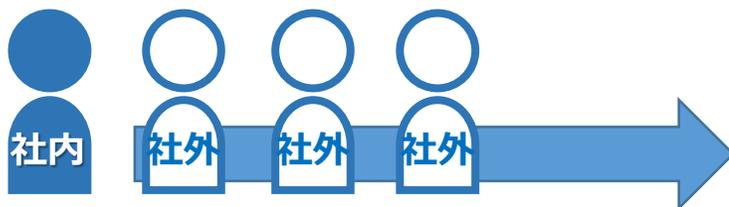
取締役会の実効性向上の取り組み

7名（女性比率 14% 外国人比率 29%） / 2020年度20回開催

取締役 3名



監査等委員である取締役 4名



ガバナンス改革の実践 取締役会の実効性評価の実施

社外取締役の役割

1. 経営に対する質問と助言

当社グループの中長期的な企業価値向上
のための執行部隊への効果的質問と助言

2. 経営及び利益相反の管理・監督

経営幹部の選解任への関与。経営陣による
業務執行と利益相反の管理・監督

3. ステークホルダーの意見反映

少数株主をはじめステークホルダーの意見を
取締役会に反映



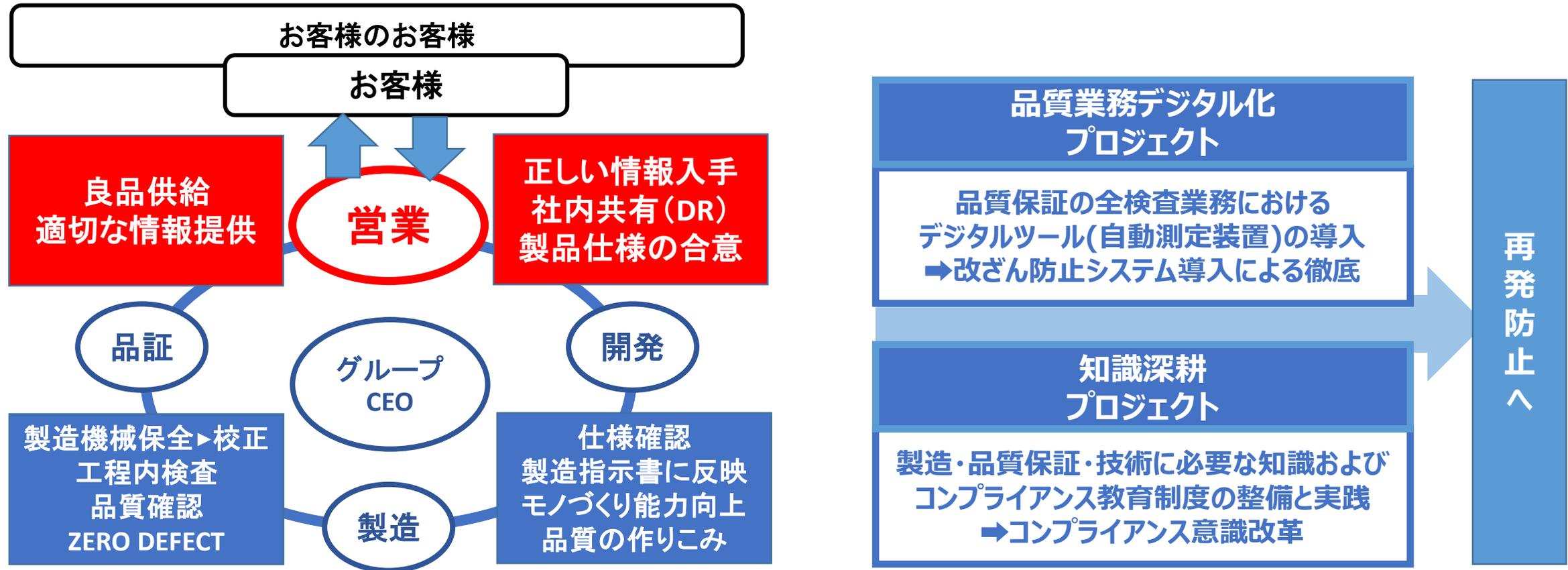
取締役会リモート開催の様子

取締役会 目的・権限

当社グループの持続的成長と企業価値向上のため、経営方針及び業務執行に関する事項を審議決定するとともに、取締役の職務が適法かつ効率的に行われている事を管理・監督する。

新たな品質管理体制 … 営業が品質管理の起点となる重要性認識

営業が品質管理の起点となることの重要性を再認識。社内の品質管理プロセスの見直しを行うと同時に、外部から指摘を受けた調査対象品について客観的な調査を実施し、結果を踏まえ再発防止策を実行中。

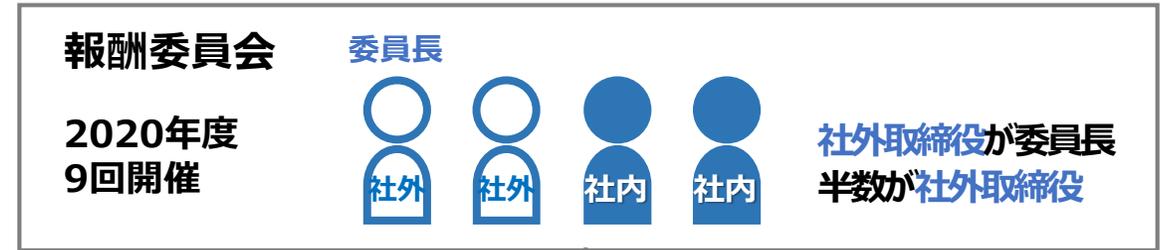


指名委員会および報酬委員会の活動



社外取締役の活動と役割

- 社長の選解任に関する答申
- 取締役・執行役員の選解任提案に関する答申
- サクセッションプランの行動計画作成提言
- 人材マップ作成及びその活用についての提言
- 任命された役員のスキルマトリックス作成
- 多様性ある人財(Dive-In)登用の提言



社外取締役の活動と役割

業績連動型報酬制度の導入

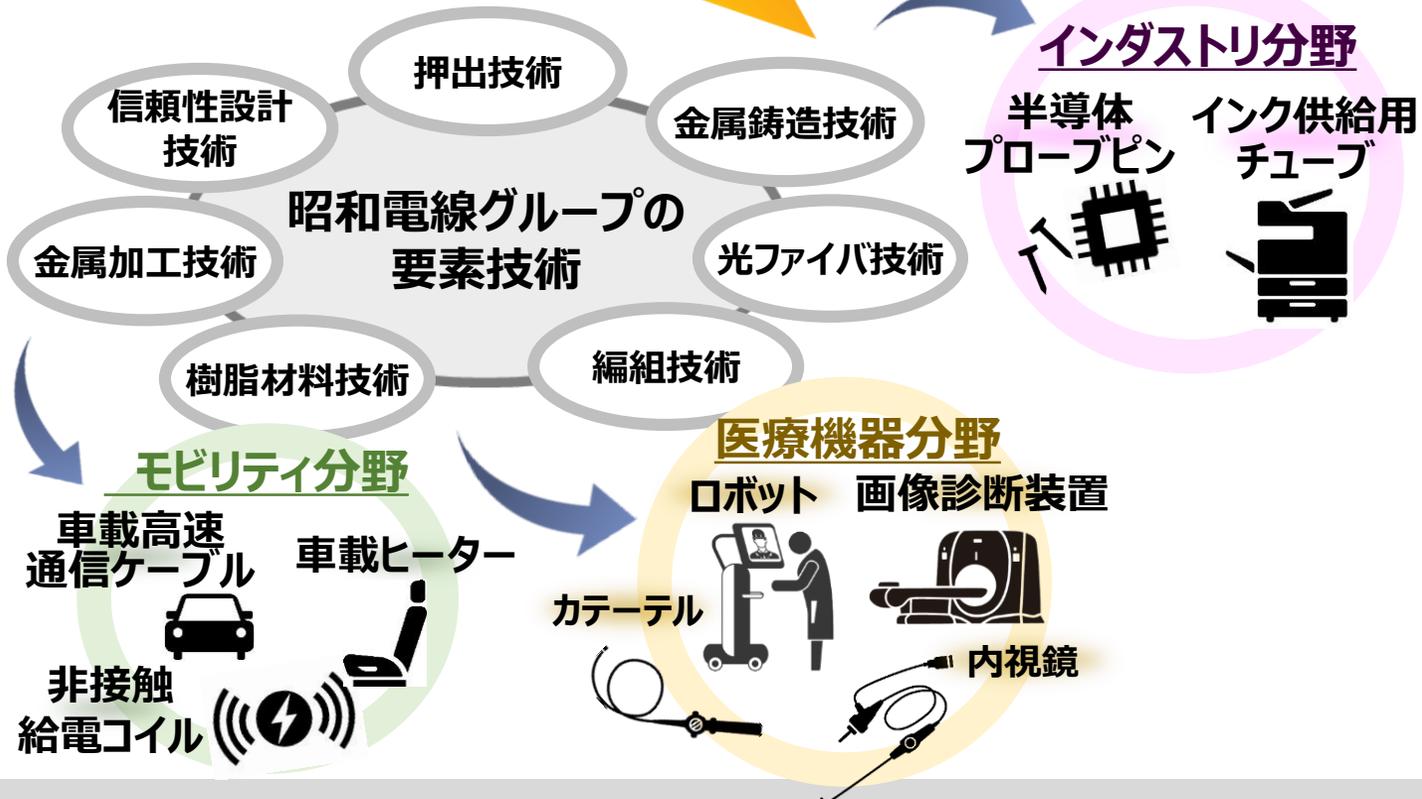
【指標】

- ・営業利益達成率 (A)
= (当期営業利益見通値 ÷ 当期営業利益目標値) × 100%
 - ・中期営業利益達成率 (B)
= { (前々期営業利益 + 前期営業利益) ÷
(前々期営業利益目標値 + 前期営業利益目標値) } × 100%
 - ・ROIC達成率 (C)
= (当期ROIC見通し値 ÷ 当期ROIC目標値) × 100%
- 『報酬』 = 業績連動報酬上限額 × (A × 40% + B × 30% + C × 30%)

中期経営計画の目標達成に向けた社外取締役の役割

安定的で付加価値の高いビジネスモデル創出に向けた働きかけ

要素技術（宝の山）の
活かし先の提案



既存の技術にDXを掛け合わせる
スマートストリーム

SWCC Smart Stream

DX
技術

既存
技術



SICONEX

DXソリューションによるSWCC Smart Streamの事業化

SWCC Smart Stream

現場教育システム

仮想現場での体感、体験



リモート教育
安全・衛生教育活用

現場管理システム

映像・音声・作業データ 遠隔支援



データ・デジタル処理

センシング技術の活用

フィールド不具合早期究明

製品デジタル管理

顧客・製品のデータ紐つけ

製品品質管理、履歴
適正な生産、在庫管理
工程見える化、納期管理

パッケージ販売

オープンイノベーション

- ・スタートアップ企業（提携・M&A）
- ・オープン化・コンソーシアム

DX
技術

DXソリューション



AI



IoT・Data



AR・VR



5G・Wi-Fi6



Camera



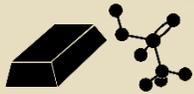
Sensing



Simulation

Digital Innovation

SWCCの保有財産



膨大な材料データ



多様な設計技術



製造技術・ノウハウ



技能保有人材



製品群

強い製品・製造

- ・SICONEX® →エポキシ注型
- ・無酸素銅→DIP
- ・銅銀合金→鋳造・冷間加工

既存
技術

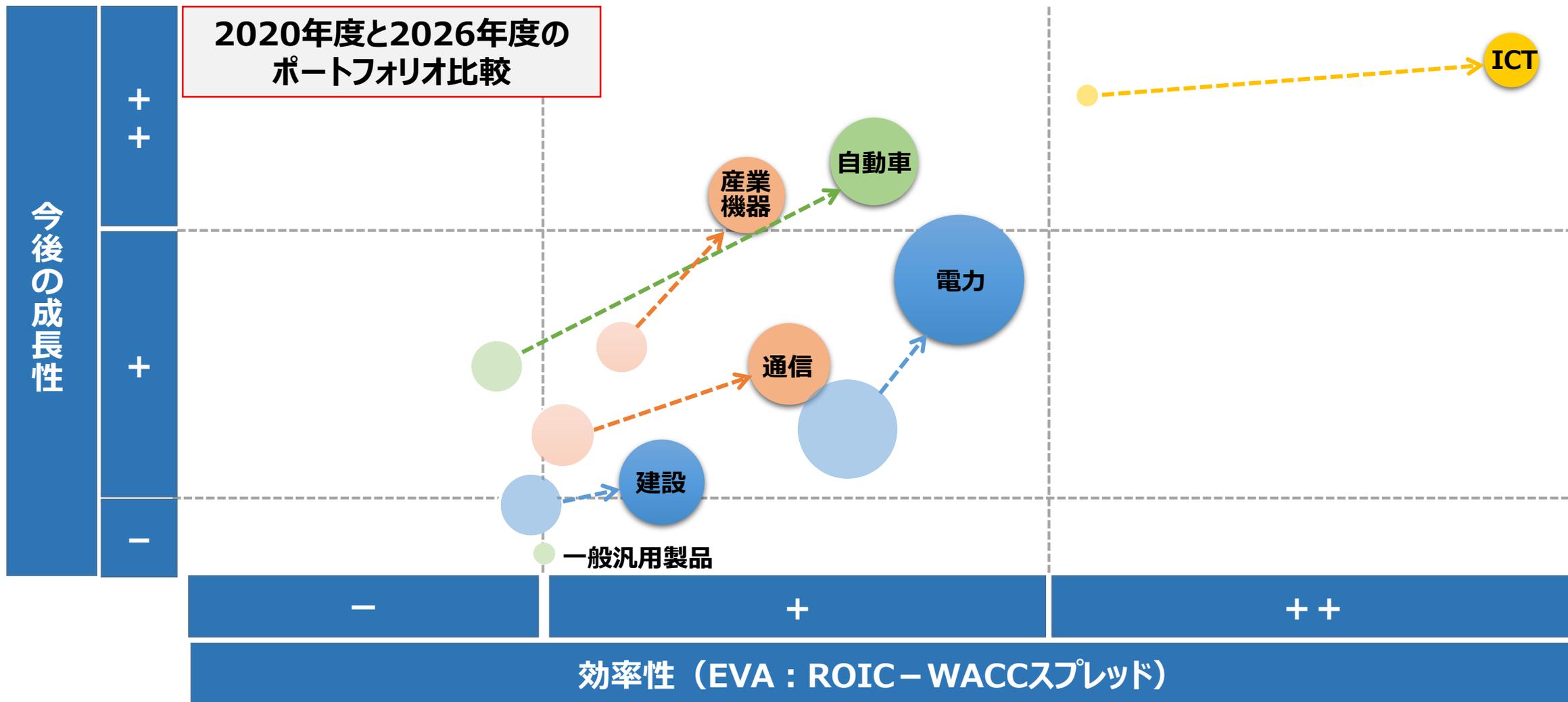
DX 投資

- ・デジタル技術
- ・シミュレーション技術
- ・AI技術
- ・デジタル人材育成

開発 投資

- ・インフラ構築
- ・センサ開発
- ・自動制御・ロボット

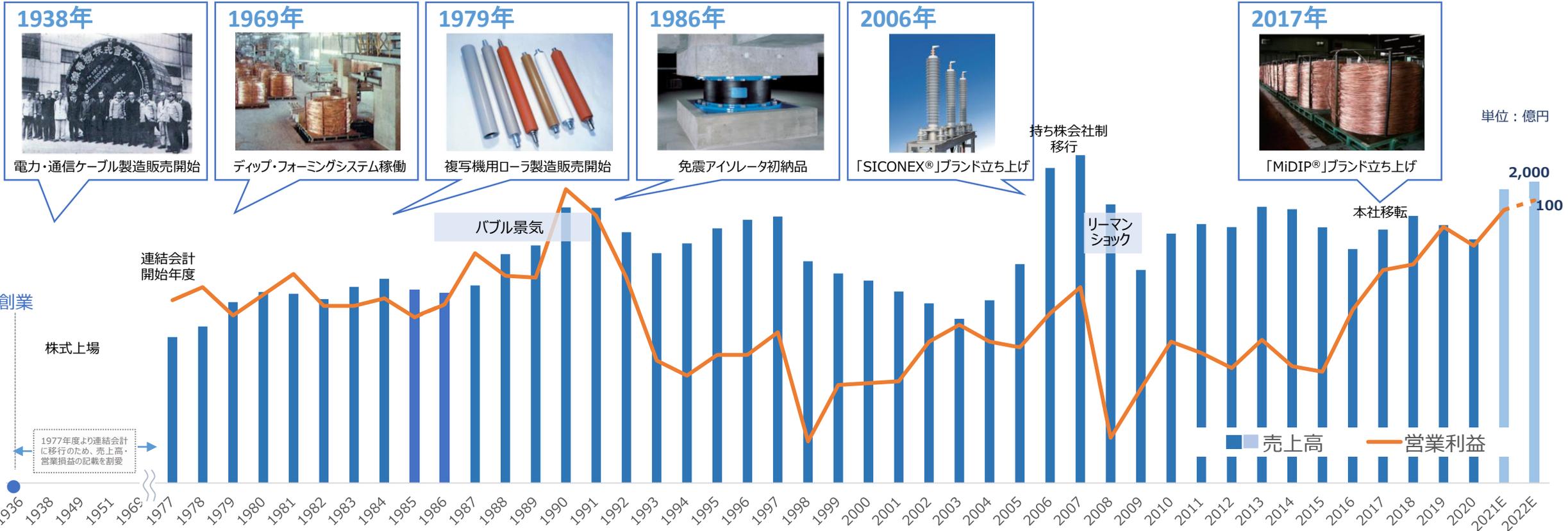
成長事業へのポートフォリオシフト



Appendix

【経営理念】 昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。

SWCCグループの歩み 創業から培ってきた多様な技術と製品 変化と挑戦は続く



1936年
「昭和」電線電纜株式会社設立

1949年
東京証券取引所に株式上場

1951年
米国GE社と技術援助契約締結

2006年
持株会社体制へ移行 商号変更

2011年
中国富通集团有限公司との業務資本提携

2017年
川崎市川崎区に本社所在地変更

2019年
監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
セグメント制導入
グループガバナンスを強化

ビジョン SWCC VISION 2030 中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

中期経営計画基本方針

1. 基盤事業の収益力強化
2. 新規事業の創出
3. 海外事業の新展開

戦略 ① **Change**
構造改革のさらなる積み上げ

戦略 ② **Growth**
成長フェーズへの移行

Creating for the Future

SWCC VISION 2030
未来につなぐ価値を創造する

SWCC VISION 2030

2030年度業績目標

売上高	2,200億円
営業利益	200億円
営業利益率	9%以上
ROIC	10.0%

中期経営計画

「Change & Growth SWCC 2026」

2026年度業績目標

売上高	2,150億円
営業利益	150億円
営業利益率	7%以上
ROIC	8.5%

社会課題解決型ビジネス

持続可能な社会の実現にむけて、社会課題の解決に貢献します

環境・エネルギー

防災・インフラ

生活・モビリティ

教育・人材育成

医療・健康

社会課題

- カーボンニュートラルの実現
- 消費電力の増加

- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の発生

- 内燃機関車による環境汚染
- Afterコロナの到来

- 労働人口の減少
- リモート教育環境の不足

- 医療従事者の不足
- 医療費の増大

社会課題解決



再生可能エネルギーの促進



都市のレジリエンス強化



高効率EVモーター実現



安全快適な自動運転



労働人口不足の解決



医療環境の充実



SWCCグループ環境貢献製品

ライフサイクルにおける環境負荷がより小さい製品の開発を目的に「環境貢献ガイドライン」を定め、循環型社会の実現に寄与しています。

■ 環境配慮項目

分類	項目	内容
A	使用材料の環境負荷の低減	製品に含有されている環境規制化学物質を低減もしくは代替
B	省資源	性能を担保しながら使用材料を削減
C	省エネ（低炭素）	機能を維持しつつ省エネを実現。またその製品の使用により省エネを推進
D	長時間使用可能	長時間使用が可能
E	再使用可能	ライフサイクルの中で繰り返し使用可能な設計
F	リサイクル可能	製品に使用されている材料が他の用途に再利用可能
G	解体配慮設計	製品の使用期限終了時、解体容易な製品設計
H	梱包・放送の合理化	梱包（包装）を使用しない、または簡易梱包（包装）採用
I	廃棄処理容易性	製品の焼却・埋立廃棄時、環境に悪影響を及ぼさない
J	その他の環境配慮設計	上記以外の環境に配慮設計（吸音製品、制振製品ほか）
K	情報開示	製品含有の化学物質情報の開示 廃棄処分に関する開示

環境貢献製品 (例)



- 絶縁に油やガスを使用しない：地震など災害時の火災抑制。
- 軽量かつコンパクト：輸送効率が高く、輸送時のCO₂排出量抑制。
- プラグイン構造：省力化・工期短縮から省エネに貢献。

外部評価

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」
3年連続 最高ランクを取得

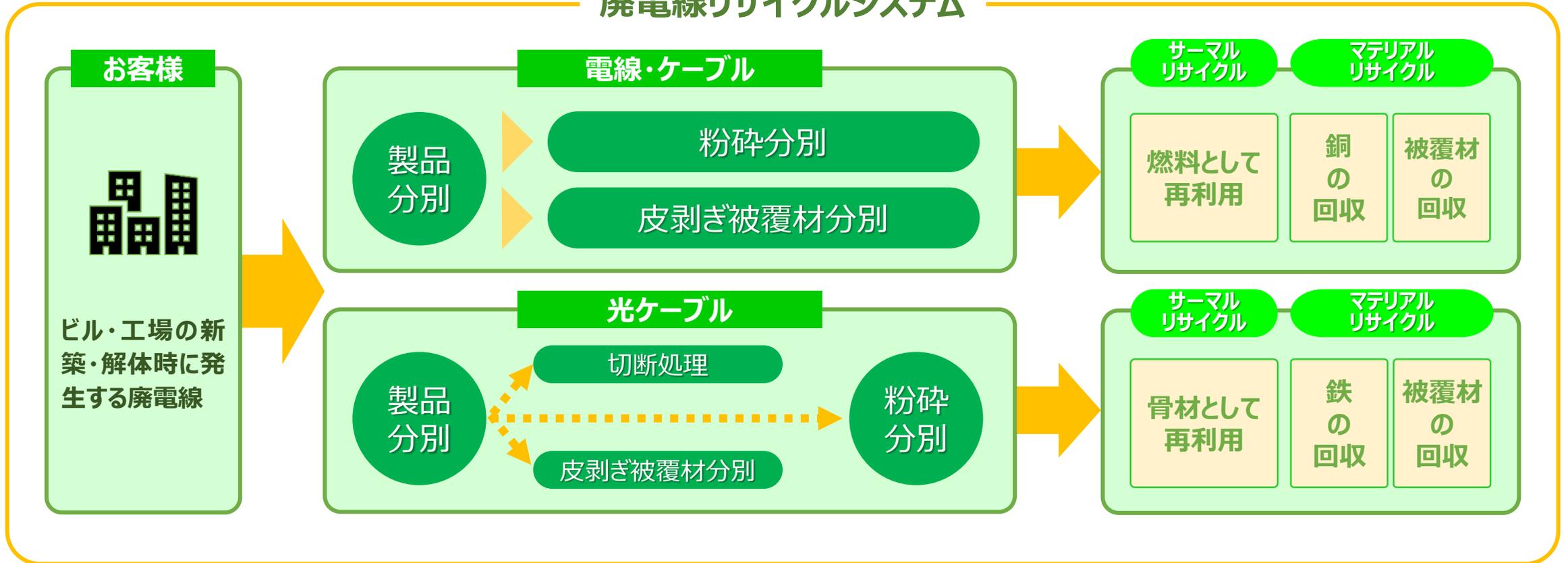
ライフサイクルを通じた環境配慮に資する
製品の新規登録件数拡大の取り組みが評価



廃電線リサイクル事業の取り組み

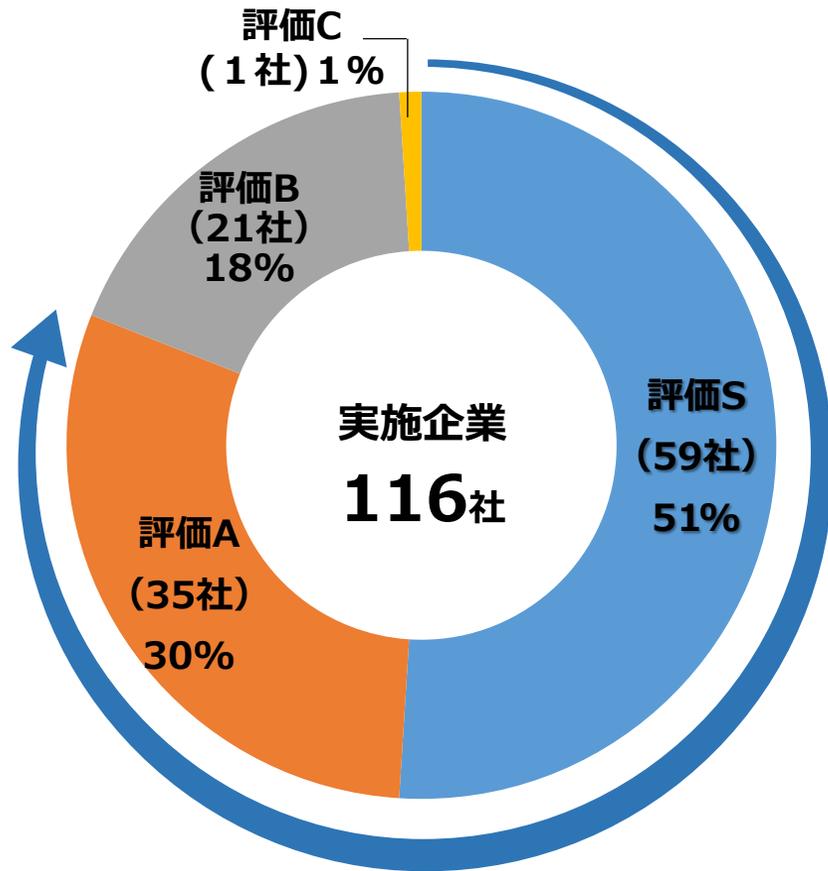
廃電線リサイクルを通して、銅などの金属類、塩化ビニル、ポリエチレン等、廃プラスチック類のマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取り組み、循環型社会に貢献しています。

廃電線リサイクルシステム



サプライチェーン CSRアンケート

主要なお取引先に対し、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」への取り組み状況に、お取引先の原料調達先への働きかけを加えた全53項目についてアンケート形式で調査しています。

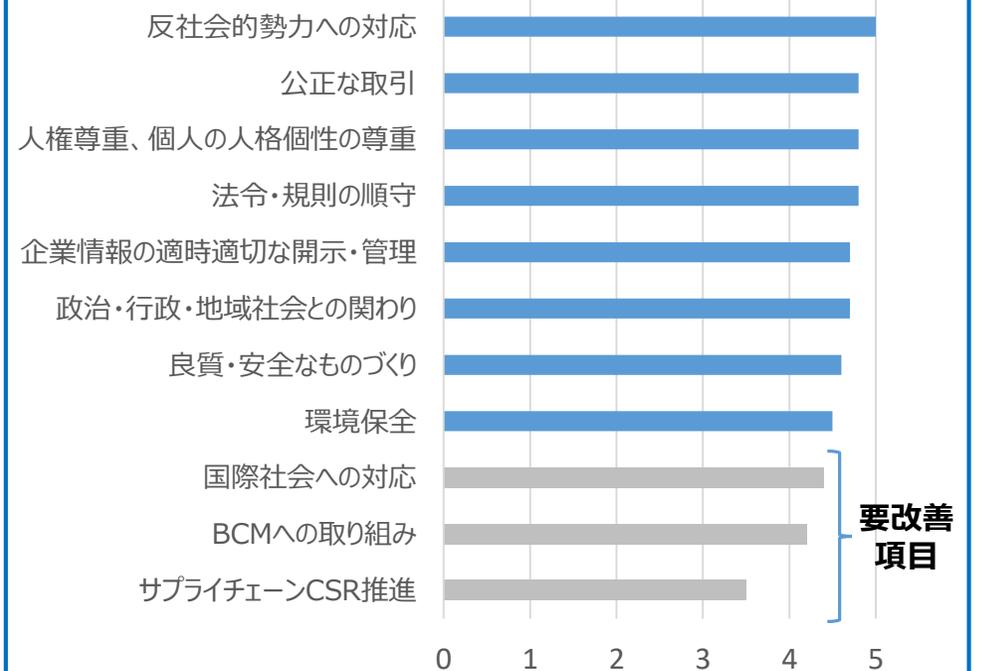


当社が求める評価A以上の取り組みができている
お取引先 81%

- 評価S (得点90%以上)
- 評価A (80%以上)
- 評価B (60%以上)
- 評価C (60%未満)

アンケート実施期間	2021年5月～6月
アンケート対象先	123社
アンケート回収率	94% (116社)
アンケート設問数	53項目
全項目平均点	4.42点 (5点満点)

カテゴリー別平均点



地域社会との共生への取り組み

環境配慮型製造拠点の拡大

カーボンニュートラルな都市ガスの導入



昭和電線ケーブルシステム株式会社（三重事業所）
昭和電線ユニマック株式会社（本社・工場）

三重事業所
燃料由来の
年間CO₂排出量
の約30%を削減

約400mにおよぶ 工場敷地内桜並木の保全



昭和電線ケーブルシステム株式会社（相模原工場）

緑化優良工場
として(一財)日本
緑化センター
会長賞受賞※

※2018年に受賞

PPAモデルによる 再生可能エネルギーの導入



昭和電線ケーブルシステム株式会社（愛知工場）

愛知工場の
年間CO₂排出量
の約15%削減

生物多様性に向けた取り組み



昭和電線ケーブルシステム株式会社（仙台工場）



地震被害を想定した 地域防災訓練への協力

防災

ドローンを活用した官民
連携の防災
訓練に協力



昭和電線ケーブルシステム株式会社（愛知工場）



「かながわプラごみゼロ 宣言」エントリー※

県下にあるグループ各社の
本社、事業所が登録。
プラごみ削減に向けて活動
を推進。

※2019年にエントリー

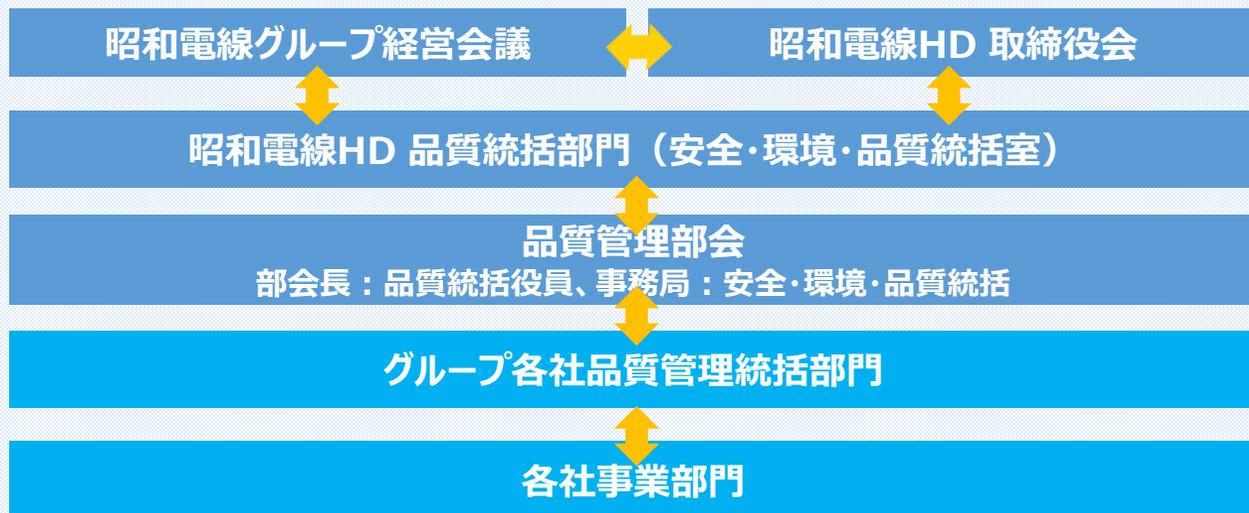
品質マネジメント体制

2021年4月より、モニタリング機能や経営と事業部門との連携を強化し、品質維持・向上のための迅速な判断と実行を促す機能を有する社長直属の組織「安全・環境・品質統括室」を新設しました。

2021年度品質活動の重点テーマ

- ① お客さまに信頼される品質マネジメントシステムの維持・向上
- ② 失敗コストの昨年度実績から削減への取り組みの継続・強化
- ③ 引合・受注から引き渡しに至るまでの全てのプロセスで安定した品質ものづくりを実現
- ④ 高品質なものづくりを継承し、発展させるための人材育成の実行

<推進体制>



● 国内グループ社の失敗コスト

(2017年度を100とする)



2018年度より品質コストの考え方を導入。2020年度は2019年度比で22%削減。

● 昭和改善活動成果発表会

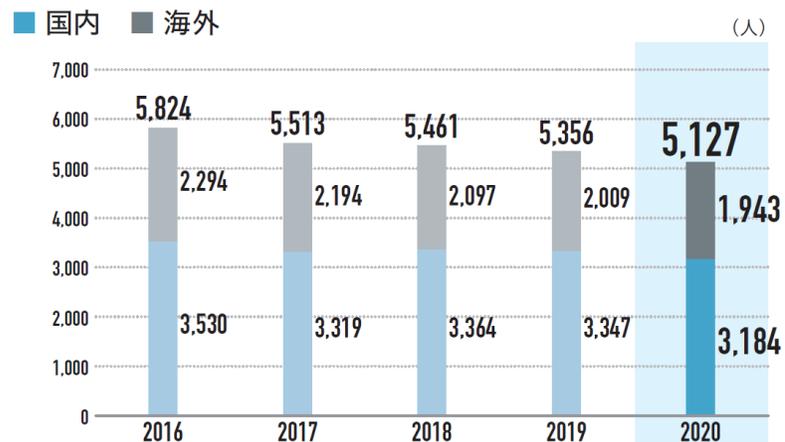
品質改善や生産性向上を目的に、国内外の拠点から選抜されたチームによる活動成果発表会を年2回開催。優れた成果をグループで展開。



2020年度下期成果発表会 受賞チーム
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.

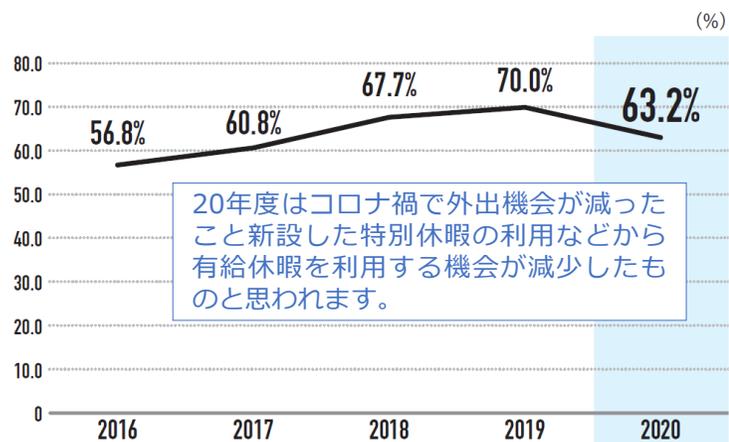
非財務ハイライト

従業員数



対象：昭和電線HDおよび連結子会社

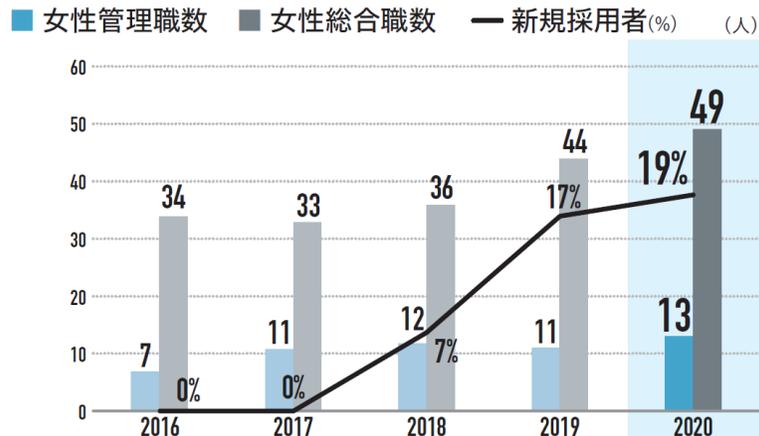
有給休暇取得率



20年度はコロナ禍で外出機会が減ったこと新設した特別休暇の利用などから有給休暇を利用する機会が減少したものと見られます。

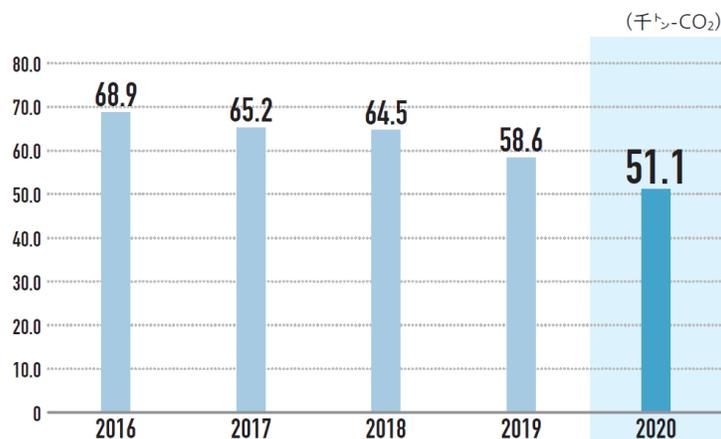
対象：昭和電線HDおよび昭和電線CS

女性管理職数・総合職数



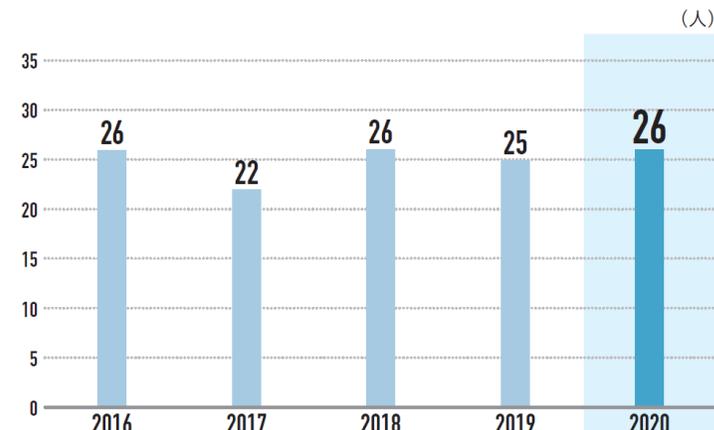
対象：昭和電線HDおよび昭和電線CS

温室効果ガス排出量



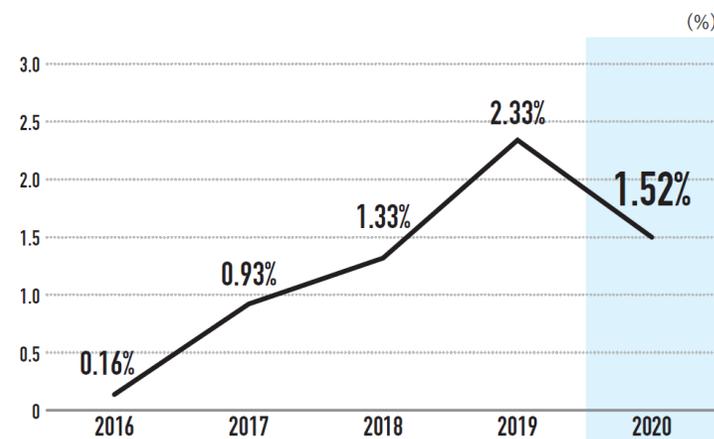
対象：国内グループ会社製造拠点

外国籍従業員数（国内）



対象：昭和電線HDおよび昭和電線CS

産業廃棄物埋立率



対象：国内グループ会社製造拠点

中期的なキャッシュアロケーション

2017年度～2021年度 累計			
営業利益	362	税金	69
		その他	66
		設備投資	224
		運転資金増減	59
減価償却費	173	借入返済	103
		配当	14
		FCF	117
EBITDA	535		535



2022年度～2026年度 累計			
営業利益	610	税金	184
		その他	9
		設備投資	310
		成長投資	200
		運転資金増減	30
減価償却費	231	借入返済	1
		配当	107
		FCF	108
EBITDA	841		841

① 生産能力増強	120億円
② 生産拠点再編・強靱化、設備更新	122億円
③ 合理化・ICT強化	35億円
④ 研究開発	20億円
⑤ 環境負荷低減他	13億円
合計	310億円

新たな成長事業領域への投資
200億円（M&Aなど）

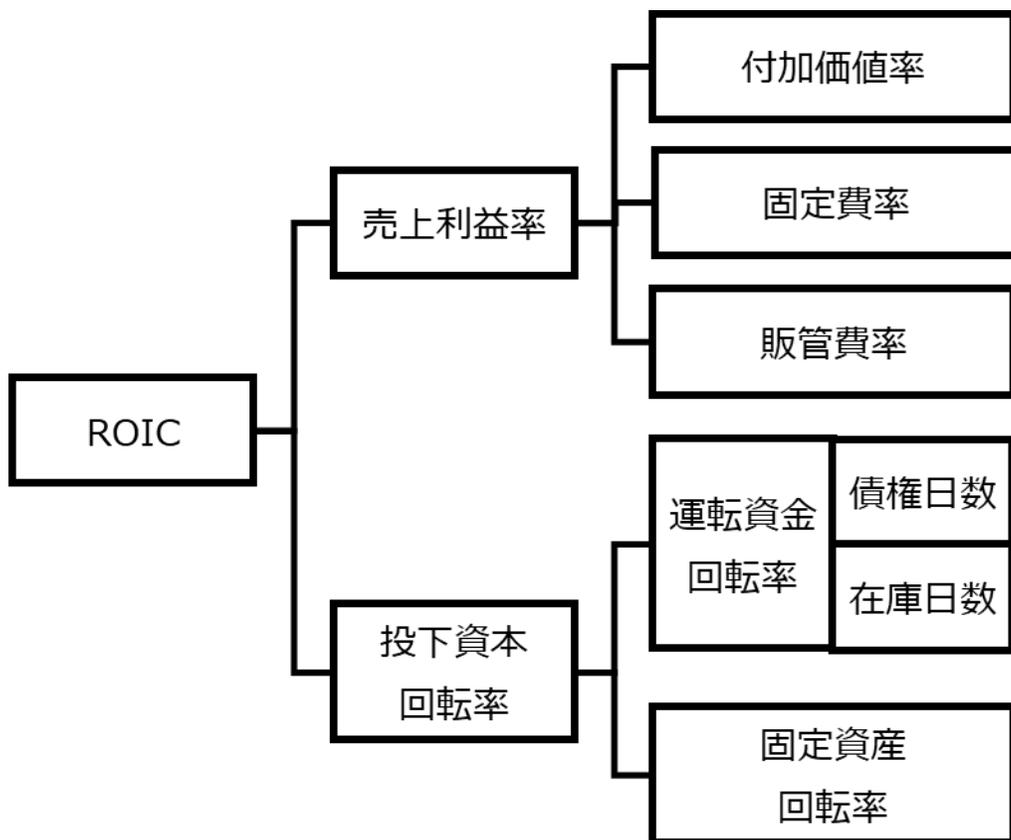
2026年度 株主還元
一株当たり配当 120円以上
配当性向 約35%

ROIC経営の取組み

2019年度
ROIC導入

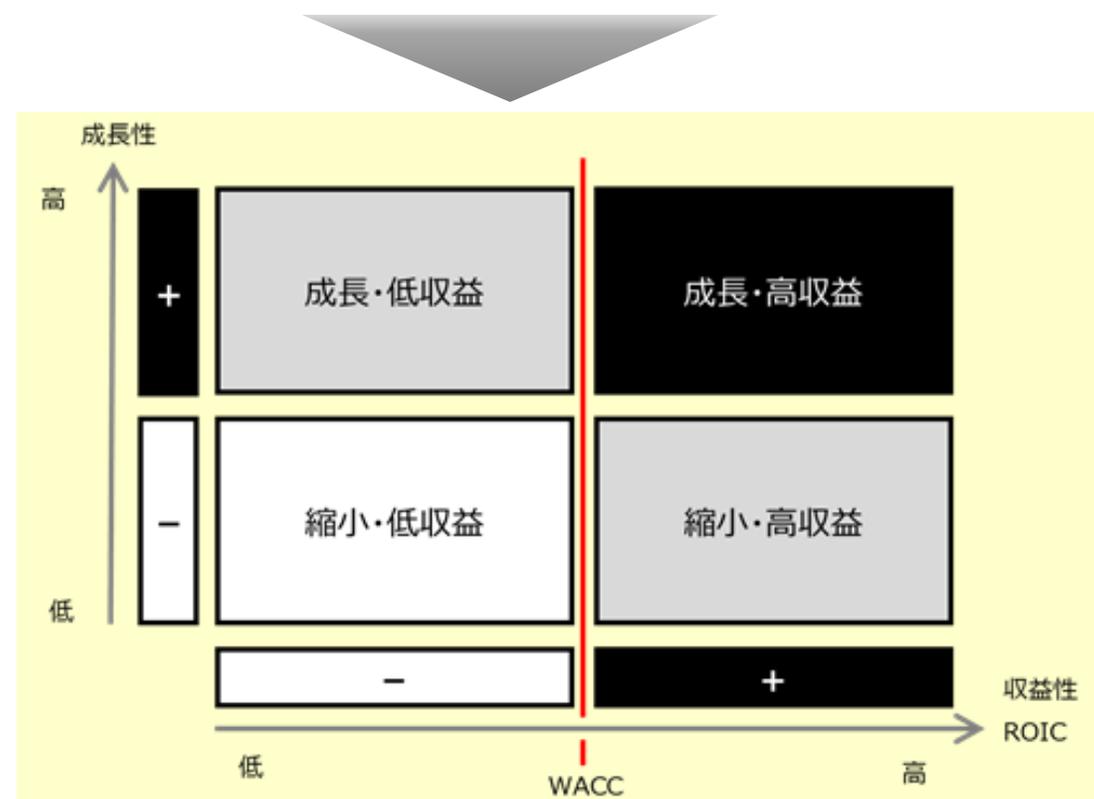
2022年度
事業別ROICツリー展開

現場への落とし込みによりROIC改善



2022年度
事業別WACC導入

EVAスプレッド (ROIC-WACC)と成長性で事業収益性評価





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証一部（5805）